

# 特 別 会 計



# 国民健康保険特別会計

## 1 概 要

令和3年度における東郷町国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,414,163千円で、前年度に対して42,590千円(1.2%)の減収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、国民健康保険税△13,067千円(△1.7%)、国庫支出金△11,781千円(△91.4%)、県支出金18,334千円(0.8%)、繰入金△34,306千円(△10.9%)、繰越金1,381千円(3.4%)となった。

歳出決算額は3,382,608千円で、前年度に対して31,800千円(0.9%)の減額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、総務費△7,317千円(△30.9%)、保険給付費1,819千円(0.1%)、国民健康保険事業費納付金△30,020千円(△2.8%)、保健事業費3,801千円(13.2%)となった。

### (1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
歳入総額	3,414,163	3,456,753	△42,590	△1.2%
歳出総額	3,382,608	3,414,408	△31,800	△0.9%
歳入歳出差引額	31,555	42,345		

### (2) 被保険者数の状況 (単位：人)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増減
全 体	7,300	7,457	△157
0～18歳	673	699	△26
19～64歳	3,277	3,299	△22
65～74歳	3,350	3,459	△109
一般被保険者	7,300	7,457	△157
退職被保険者	0	0	0
介護2号被保険者	2,307	2,319	△12

## 2 歳 入

令和3年度の歳入決算額は3,414,163千円で、前年度に対して42,590千円(1.2%)の減収となった。

その主な内容は、国民健康保険税が767,352千円で全体の22.5%を占め、県支出金が2,316,237千円(67.8%)、繰入金が279,416千円(8.2%)となっている。

### (1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 国民健康保険税	767,352	780,419	△13,067	△1.7
2 県支出金	2,316,237	2,297,903	18,334	0.8
3 財産収入	49	0	49	皆増
4 繰入金	279,416	313,722	△34,306	△10.9
5 繰越金	42,345	40,964	1,381	3.4
6 諸収入	7,654	10,854	△3,200	△29.5
7 国庫支出金	1,110	12,891	△11,781	△91.4
合 計	3,414,163	3,456,753	△42,590	△1.2

### (2) 国民健康保険税調定額内訳 (現年度分)

(単位：千円)

区 分	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介 護 納付金分	合計	
	一般	退職	一般	退職			
算出税額	655,708	0	210,194	0	74,743	940,645	
所得割額	361,876	0	117,499	0	42,503	521,878	
資産割額	-	-	-	-	-	0	
均等割額	194,086	0	61,171	0	22,022	277,279	
平等割額	99,746	0	31,524	0	10,218	141,488	
7・5・2割軽減額	△65,741	0	△20,739	0	△7,413	△93,893	
減 免 額	△2,746	0	△872	0	△436	△4,054	
限度超過額	△37,607	0	△13,253	0	△4,118	△54,978	
増 減 額	△9,803	0	△3,337	0	△923	△14,063	
合 計	539,811	0	171,993	0	61,853	773,657	
1人 当たり	3年度	74	0	24	0	27	
	2年度	75	0	22	0	24	

## (3) 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	
					3年度	2年度
一般分	現年度分	773,658,100	743,616,033	32,200	96.12	96.32
	滞納繰越分	90,946,863	23,732,942	8,363,182	26.10	28.49
退職分	現年度分	0	0	0	—	—
	滞納繰越分	668,650	3,100	638,730	0.46	4.68
小計	現年度分	773,658,100	743,616,033	32,200	96.12	96.32
	滞納繰越分	91,615,513	23,736,042	9,001,912	25.91	28.31
合 計		865,273,613	767,352,075	9,034,112	88.68	88.82

### 3 歳 出

令和3年度の歳出決算額は3,382,608千円で、前年度に対して31,800千円(0.9%)の減額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,253,046千円で全体の66.6%を占め、国民健康保険事業費納付金が1,032,550千円(30.5%)となっている。

#### (1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 総務費	16,367	23,684	△7,317	△30.9
2 保険給付費	2,253,046	2,251,227	1,819	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,032,550	1,062,570	△30,020	△2.8
4 保健事業費	32,504	28,703	3,801	13.2
5 基金積立金	42,394	40,964	1,430	3.5
6 諸支出金	5,747	7,260	△1,513	△20.8
7 予備費	0	0	0	—
合 計	3,382,608	3,414,408	△31,800	△0.9

#### (2) 保険給付の状況

(単位：件、千円)

区 分	受診件数	費用額	保険者負担分	本人負担分	他法負担分
療養給付費	129,006	2,678,796	1,971,057	593,270	114,469
一般分	129,007	2,678,803	1,971,062	593,272	114,469
退職分	△1	△7	△5	△2	0
療養費	2,698	21,380	15,712	4,885	783
一般分	2,698	21,380	15,712	4,885	783
退職分	0	0	0	0	0
合 計	131,704	2,700,176	1,986,769	598,155	115,252

※退職分については、過誤調整分

## (3) 医療費の内訳

(単位：件、千円)

区 分	一般分		退職分		合計		
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	
療養給付費	129,007	2,678,803	△1	△7	129,006	2,678,796	
入院	1,357	826,758	0	0	1,357	826,758	
外来	69,219	1,116,621	△1	△7	69,218	1,116,614	
歯科	18,812	245,466	0	0	18,812	245,466	
調剤	39,165	405,658	0	0	39,165	405,658	
食事療養		32,475		0		32,475	
訪問看護	454	51,825	0	0	454	51,825	
療養費	2,698	21,380	0	0	2,698	21,380	
補装具	109	3,165	0	0	109	3,165	
柔道整復師	2,230	12,491	0	0	2,230	12,491	
鍼灸など	359	5,724	0	0	359	5,724	
合 計	131,705	2,700,183	△1	△7	131,704	2,700,176	
1人 当たり	3年度	18	370	0	0	18	370
	2年度	17	360	4	32	17	360

※退職分については、過誤調整分

## (4) その他の給付

(単位：件、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	給付費	件数	給付費
高額療養費	4,882	247,305	4,697	260,006
出産育児一時金	16	6,688	16	6,720
葬祭費	36	1,800	49	2,450

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	01	総務費	予 算 現 額	11,557,000 円
項	01	総務管理費	決 算 額	10,683,643 円
目	01	一般管理費	前年度決算額	18,052,097 円
			対 前 年 比	59.2 %

I. 事務の目的体系

1	事業名	国民健康保険一般管理事業	コード	03	01	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。	

5	指標名	国民健康保険被保険者数 (年度末)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	7,834.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	7,597.00 件	件		
		令和2年度	7,457.00 件	件		
		令和3年度	7,300.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	18,052,097 円	決 算 額	10,683,643 円	

款	01	総務費	予 算 現 額	3,568,000 円
項	01	総務管理費	決 算 額	3,378,193 円
目	02	国民健康保険団体連合会負担金	前年度決算額	3,230,246 円
			対 前 年 比	104.6 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	国民健康保険団体連合会負担金事業	コード	03	01	01	02	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険団体連合会負担金事業 愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。	

5	指 標 名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	144,277.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	140,100.00 件		
		令和2年度	127,168.00 件		
		令和3年度	132,453.00 件		
6	直接事業費計	前年度決算額	3,230,246 円	決 算 額	3,378,193 円

款	01	総務費	予 算 現 額	1,865,000 円
項	02	徴収費	決 算 額	1,836,816 円
目	01	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	1,696,072 円
			対 前 年 比	108.3 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴収事業	コード	03	01	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者(世帯主)
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴収事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の推進、滞納整理(電話催告)等を行いました。 (3) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。 (4) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (5) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (6) 現年度分のみ未納者に対して電話催告を11月、2月の年2回実施し、現年度分の収納率向上に取り組みました。 (7) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入金額が3割以上減少した被保険者の保険税の減免を実施しました。	
---	-----------------------	--	--

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数 (年度平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 8,133.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 7,759.00	人	
				令和2年度	人 7,564.00	人	
令和3年度	人 7,409.00	人					
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
		指標の説明 (指標式)	収入済額÷調定額×100	平成30年度	% 95.86	% 95.00	
				令和元年度	% 96.07	% 95.50	
				令和2年度	% 96.32	% 96.00	
令和3年度	% 96.12	% 96.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,696,072 円	決 算 額	1,836,816 円		

款	01	総務費	予 算 現 額	179,000 円
項	03	運営協議会費	決 算 額	151,780 円
目	01	運営協議会費	前年度決算額	209,762 円
			対 前 年 比	72.4 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	国民健康保険運営協議会事業	コード	03	01	03	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(7月21日、12月15日、2月2日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・保険薬剤師代表3名、被保険者代表3名) (3) 任期 令和元年5月1日～令和4年4月30日(3年間)			

5	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 4.00	回
			令和2年度	回 4.00	回
			令和3年度	回 3.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	209,762 円	決 算 額	151,780 円

款	01	総務費	予 算 現 額	400,000 円
項	04	趣旨普及費	決 算 額	316,195 円
目	01	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	495,550 円
			対 前 年 比	63.8 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険趣旨普及費事業	コード	03	01	04	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。	
		(1) パンフレット等の作成・配布 ア 国民健康保険納税通知書同封チラシ 12,000部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険税のクレジット収納(5月号) イ 国民健康保険税率(5月号) ウ 特定健診(5月号)、(11月号) エ 夜間・休日納税相談窓口(5月号、7月号、11月号、2月号) オ 医療費の適正化にご協力ください(5月号) カ 傷病手当金(5月号) キ 高齢受給者証の更新(7月号) ク 年度中に75歳になる人の国民健康保険税(7月号) ケ 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免(7月号) コ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診(11月号) ク サ 保険税納付済額(1月号) シ 国民健康保険税の届け出(3月号) (3) 窓口のチラシ等 ア 国民健康保険税等の納期一覧表 イ 国民健康保険税の決め方 ウ 特定健診のご案内 エ 非自発的失業者軽減制度のお知らせ オ 国民健康保険チラシ カ 国民健康保険パンフレット「かんたん国保」	

5	活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	冊 18,500.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	冊 6,000.00	冊	
				令和2年度	冊 12,500.00	冊	
		令和3年度	冊 12,000.00	冊			
6	成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	件 23.00	件 20.00	
		指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数、 広報紙への掲載件数及び広 報活動件数の総計	令和元年度	件 17.00	件 23.00	
				令和2年度	件 21.00	件 17.00	
		令和3年度	件 19.00	件 21.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	495,550 円	決 算 額	316,195 円		

款	02	保険給付費	予 算 現 額	2,056,913,961 円
項	01	療養諸費	決 算 額	1,973,942,673 円
目	01	一般被保険者療養給付費	前年度決算額	1,960,701,233 円
			対 前 年 比	100.7 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者療養給付費事業	コード	03	02	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割)	

5	指標名	支給件数(事業年報様式15-C表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	138,369.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	令和元年度	135,670.00 件	件			
	令和2年度	122,939.00 件	件			
	令和3年度	129,007.00 件	件			
	指標の説明(指標式)					
6	直接事業費計	前年度決算額	1,960,701,233 円	決 算 額	1,973,942,673 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	4,039 円
項	01	療養諸費	決 算 額	0 円
目	02	退職被保険者等療養給付費	前年度決算額	43,063 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	退職被保険者等療養給付費事業	コード	03	02	01	02	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5	指 標 名	支給件数(事業年報 様式 18-F表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	969.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )		令和元年度	93.00 件	件	
			令和2年度	7.00 件	件	
			令和3年度	0.00 件	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	43,063 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	18,892,000 円
項	01	療養諸費	決 算 額	15,711,687 円
目	03	一般被保険者療養費	前年度決算額	14,930,251 円
			対 前 年 比	105.2 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者療養費事業	コード	03	02	01	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>一般被保険者療養費事業          一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。          なお、給付割合は以下のとおりです。          (1) 未就学児は8割          (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割          (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割)</p>	

5	指標名	支給件数(事業年報様式15-C表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	3,236.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	3,117.00 件	件	
			令和2年度	2,643.00 件	件	
			令和3年度	2,698.00 件	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	14,930,251 円	決 算 額	15,711,687 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	1,000 円
項	01	療養諸費	決 算 額	0 円
目	04	退職被保険者等療養費	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事業名	退職被保険者等療養費事業	コード	03	02	01	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給します。 なお、給付割合は以下のとおりです。(当該年度については、支出はありませんでした。)	
		(1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5	指標名	支給件数(事業年報様式18-F表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	13.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	0.00 件	件	
			令和2年度	0.00 件	件	
			令和3年度	0.00 件	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	6,534,000 円
項	01	療養諸費	決 算 額	6,374,818 円
目	05	審査支払手数料	前年度決算額	6,111,336 円
			対 前 年 比	104.3 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	審査支払手数料事業	コード	03	02	01	05	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、 適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。	

5	指 標 名	審査件数(請求内訳)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	143,391.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	139,170.00 件	件		
		令和2年度	126,302.00 件	件		
		令和3年度	131,749.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	6,111,336 円	決 算 額	6,374,818 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	258,426,894 円
項	02	高額療養費	決 算 額	248,017,441 円
目	01	一般被保険者高額療養費	前 年 度 決 算 額	260,008,163 円
			対 前 年 比	95.4 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者高額療養費事業	コード	03	02	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 70歳未満の人</p> <p>ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円</p> <p>オ 住民税非課税世帯 35,400円</p> <p>(2) 70歳以上の人</p> <p>ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人)</p> <p>(ア) 課税所得690万円以上 252,600円(医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>(イ) 課税所得380万円以上690万円未満 167,400円(医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>(ウ) 課税所得145万円以上380万円未満 80,100円(医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算)</p> <p>イ 一般 外来18,000円 外来+入院57,600円</p> <p>ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円 外来+入院24,600円</p> <p>エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円 外来+入院15,000円</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	4,844.00 件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	4,477.00 件	
				令和2年度	4,697.00 件	
				令和3年度	4,882.00 件	
6	直接事業費計	前年度決算額	260,008,163 円	決 算 額	248,017,441 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	1,000 円
項	02	高額療養費	決 算 額	0 円
目	02	退職被保険者等高額療養費	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	退職被保険者等高額療養費事業	コード	03	02	02	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。) なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円	

5	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件 57.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	件 0.00	件		
		令和2年度	件 0.00	件		
		令和3年度	件 0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	347,106 円
項	02	高額療養費	決 算 額	347,106 円
目	03	一般被保険者高額介護合算療養費	前年度決算額	246,931 円
			対 前 年 比	140.6 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 70歳未満の人の世帯</p> <p>ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円</p> <p>(2) 70歳以上の人の世帯</p> <p>ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 560,000円 オ 住民税非課税の世帯 310,000円 カ 住民税非課税の世帯(所得が一定以下) 190,000円</p>	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件	10.00	件
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	件	8.00	件	
		令和2年度	件	10.00	件	
		令和3年度	件	10.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	246,931 円	決 算 額	347,106 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	0 円
項	02	高額療養費	決 算 額	0 円
目	04	退職被保険者高額介護合算療養費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。) なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。	
		(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円
		(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
		(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円
		(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
		(5) 住民税非課税の世帯	340,000円

5	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	件 1.00	件		
		令和2年度	件 0.00	件		
		令和3年度	件 0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	50,000 円
項	03	移送費	決 算 額	0 円
目	01	一般被保険者移送費	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	一般被保険者移送費事業	コード	03	02	03	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指 標 名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件		
		令和2年度	0.00	件		
		令和3年度	0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	1,000 円
項	03	移送費	決 算 額	0 円
目	02	退職被保険者等移送費	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	退職被保険者等移送費事業	コード	03	02	03	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指 標 名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件	件	
		令和2年度	0.00	件	件	
		令和3年度	0.00	件	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	10,506,000 円
項	04	出産育児諸費	決 算 額	6,691,150 円
目	01	出産育児一時金	前年度決算額	6,723,360 円
			対 前 年 比	99.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	出産育児一時金事業	コード	03	02	04	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。</p>	

5	指 標 名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	件 20.00	件		
		令和2年度	件 16.00	件		
		令和3年度	件 16.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	6,723,360 円	決 算 額	6,691,150 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	2,500,000 円
項	05	葬祭諸費	決 算 額	1,800,000 円
目	01	葬祭費	前年度決算額	2,450,000 円
			対 前 年 比	73.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	葬祭費事業	コード	03	02	05	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。	

5	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	44.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	36.00 件	件		
		令和2年度	49.00 件	件		
		令和3年度	36.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	2,450,000 円	決 算 額	1,800,000 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	400,000 円
項	06	傷病手当金諸費	決 算 額	161,418 円
目	01	傷病手当金費	前年度決算額	12,374 円
			対 前 年 比	1304.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	傷病手当金事業	コード	03	02	06	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等
3	どのような状態に したいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等に傷病手当金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	傷病手当金事業 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等の国民健康保険被保険者に、労務に服することができない期間(一定要件あり)に傷病手当金を支給しました。	

5	指 標 名	支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	件	件		
		令和2年度	件 1.00	件		
		令和3年度	件 6.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	12,374 円	決 算 額	161,418 円	

款	03	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	689,836,000 円
項	01	医療給付費分	決 算 額	689,835,599 円
目	01	一般被保険者医療給付費分	前年度決算額	740,172,659 円
			対 前 年 比	93.2 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者医療給付費分納付金事業	コード	03	03	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者医療給付費分納付金事業 一般被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 775,101,274.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 742,671,867.00	円	
		令和2年度	円 740,172,659.00	円	
		令和3年度	円 689,835,599.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	740,172,659 円	決 算 額	689,835,599 円

款	03	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	491,000 円
項	01	医療給付費分	決 算 額	490,065 円
目	02	退職被保険者等医療給付費分	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	コード	03	03	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

退職被保険者等医療給付費分納付金事業  
退職被保険者等に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 5,505,599.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	円 171,890.00	円	
		令和2年度	円 0.00	円	
		令和3年度	円 490,065.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	490,065 円

款	03	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	244,498,000 円
項	02	後期高齢者支援金等分	決 算 額	244,497,842 円
目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	前年度決算額	238,191,978 円
			対 前 年 比	102.6 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	コード	03	03	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 250,137,512.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 233,972,859.00	円	
		令和2年度	円 238,191,978.00	円	
		令和3年度	円 244,497,842.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	238,191,978 円	決 算 額	244,497,842 円

款	03	国民健康保険事業費納付金	予 算 現 額	97,727,000 円
項	03	介護納付金分	決 算 額	97,726,668 円
目	01	介護納付金分	前年度決算額	84,205,091 円
			対 前 年 比	116.1 %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	介護納付金分納付金事業	コード	03	03	03	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険介護2号被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき介護2号被保険者に係る介護納付金分納付金を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指 標 名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 82,699,068.00	円
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	円 79,725,886.00	円	
		令和2年度	円 84,205,091.00	円	
		令和3年度	円 97,726,668.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	84,205,091 円	決 算 額	97,726,668 円

款	04	保健事業費	予 算 現 額	2,089,000 円
項	01	保健事業費	決 算 額	1,999,668 円
目	01	保健衛生普及費	前年度決算額	1,977,793 円
			対 前 年 比	101.1 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	保健衛生普及費事業	コード	03	04	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知(年6回) (2) 後発(ジェネリック)医薬品の差額通知(年2回)	

5	活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	通 24,887.00	通 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	通 24,474.00	通	
				令和2年度	通 23,305.00	通	
令和3年度	通 23,412.00	通					
6	成果指標	指標名	後発(ジェネリック)医薬品の利用割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100(当該年度9月診療分)	平成30年度	% 72.45	% 64.63	過去2か年の平均
				令和元年度	% 70.90	% 69.40	
				令和2年度	% 74.20	% 71.68	
令和3年度	% 76.10	% 72.55					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,977,793 円	決 算 額	1,999,668 円		

款	04	保健事業費	予 算 現 額	4,737,000 円
項	01	保健事業費	決 算 額	4,340,120 円
目	02	疾病予防費	前年度決算額	5,038,400 円
			対 前 年 比	86.1 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	疾病予防事業	コード	03	04	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>疾病予防事業</p> <p>疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。</p> <p>(1) 糖尿病重症化予防の保健指導</p> <p>ア 健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、健診結果説明会や電話にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。(実施者数55人)</p> <p>イ 過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ手紙による受診勧奨を行いました。(実施者数12人)</p> <p>ウ 町内医療機関において、糖代謝異常で通院中であり、医師による栄養指導が必要と判断された人に、管理栄養士による栄養指導を実施しました。(実施者数6人)</p> <p>(2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導</p> <p>ア 令和2年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期2期～4期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による、6か月間の継続保健指導を実施しました。(実施者数6人)</p> <p>イ 令和2年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。(実施者数6人)</p>	
---	-----------------------	---	--

5	活動指標	指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 90.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	人 78.00		
				令和2年度	人 76.00		
令和3年度	人 85.00						
6	成果指標	指標名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績値
		指標の説明 (指標式)	KDB(国保データベース)の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成30年度	% 5.50	% 5.90	
				令和元年度	% 5.70	% 5.50	
				令和2年度	% 5.60	% 5.70	
令和3年度	% 5.70	% 5.60					
7	直接事業費計	前年度決算額	5,038,400 円	決 算 額	4,340,120 円		

款	04	保健事業費	予 算 現 額	28,650,000 円
項	02	特定健康診査等事業費	決 算 額	26,164,314 円
目	01	特定健康診査等事業費	前 年 度 決 算 額	21,687,039 円
			対 前 年 比	120.6 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	特定健康診査等事業	コード	03	04	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者(40歳以上)
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者(40歳以上)
3	どのような状態に したいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 集団健診は、40～64歳を対象に実施しました。(実施者156人) 個別健診は、町内15医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。(実施者2,307人) 特定健診対象者数 5,893人 受診者 2,463人 受診率 41.8%(速報値) (2) 特定健診未受診者対策事業 実施者4,846人 令和3年度に新規40歳となる者及び8月時点で未受診者に対し、受診勧奨通知を送付しました。 (3) 集団健診結果説明会 実施者 153人 管理栄養士又は保健師が面談で健診の結果を説明し、健康増進を目的とした保健指導を行いました。 (4) 特定保健指導(動機付け支援) 利用者数 97人(対象者 199人) 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導(面接による健診結果の説明に加え、生活習慣を改善するための目標設定をし、自らが行動に移せるよう保健指導を行い、3か月後を目途に取組内容の評価を行います。)を実施しました。 (5) 特定保健指導(積極的支援) 利用者数 14人(対象者 45人) 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導(面接による健診結果の説明に加え、生活習慣を改善するための目標設定をし、自らが行動に移せるよう保健指導を行い、手紙又は電話による3回の継続支援、6か月後を目途に取組内容の評価を行います。)を実施しました。 (6) トレジムを利用した運動支援 (4)、(5)の者に対して、継続した運動習慣を身に着けるための支援として、運動指導士によるアドバイスを受けながら行うウォーキング教室の実施(参加者延べ人数 35人)や、個人毎に作成した運動プログラムを基に実施するトレジム利用券の配布(利用者 20人)を行いました。 (7) 医療機関と連携した栄養指導 個別健診を受診した方のうち、医師から栄養指導の紹介があった者に対して、生活習慣病重症化予防を目的とした管理栄養士による栄養指導を行いました。実施者 35人 (8) 特定保健指導未利用者対策事業 65～74歳の特定保健指導未利用者に対し、専門職による電話勧奨を実施しました。実施者数 132人 40～64歳の特定保健指導未利用者に対し、対象者の携帯端末を利用したICT保健指導の利用勧奨を行いました。実施者 64人 (9) 特定健診の周知として4月に対象者へ受診券を発送し、各医療機関及び公共施設にのぼり旗を設置しました。
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	特定保健指導対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 349.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	特定保健指導の対象者数 (動機付け支援+積極的支援)※当該年度は速報値	令和元年度	人 318.00	人	
				令和2年度	人 180.00	人	
			令和3年度	人 244.00	人		
6	成果指標	指標名	特定保健指導利用率(初回面接実施率)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績値
				平成30年度	% 50.40	% 49.30	
		指標の説明 (指標式)	特定保健指導利用者数÷特定保健指導対象者数【交付金実績値】※当該年度は速報値(111(人)/244(人))	令和元年度	% 42.14	% 50.40	
				令和2年度	% 38.80	% 42.14	
			令和3年度	% 45.49	% 38.80		
7	直接事業費計	前年度決算額	21,687,039 円	決 算 額	26,164,314 円		

款	05	基金積立金	予 算 現 額	42,396,000 円
項	01	基金積立金	決 算 額	42,394,231 円
目	01	基金積立金	前年度決算額	40,964,551 円
			対 前 年 比	103.5 %

I. 事務の目的体系

1	事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	コード	03	05	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 令和2年度末残高 91,136,131円 イ 令和3年度中増減 (ア) 予算積立 42,345,097円 (イ) 利子積立 49,134円 (ウ) 取崩し 40,676,000円 ウ 令和3年度末残高 92,854,362円

5	活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	円 3,397,261.00	円 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	令和元年度	円 82,571,580.00	円
				令和2年度	円 91,136,131.00	円
				令和3年度	円 92,854,362.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	40,964,551 円	決 算 額	42,394,231 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	4,500,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	3,618,873 円
目	01	一般被保険者保険税還付金	前年度決算額	6,118,900 円
			対 前 年 比	59.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	一般被保険者保険税還付金事業	コード	03	06	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	118.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	130.00 件		
		令和2年度	126.00 件		
		令和3年度	89.00 件		
6	直接事業費計	前年度決算額	6,118,900 円	決 算 額	3,618,873 円

款	06	諸支出金	予 算 現 額	10,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	02	退職被保険者等保険税還付金	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	退職被保険者等保険税還付金事業	コード	03	06	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指 標 名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件		
		令和2年度	0.00	件		
		令和3年度	0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	60,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	29,800 円
目	03	一般被保険者保険税還付加算金	前年度決算額	103,500 円
			対 前 年 比	28.8 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	一般被保険者保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	7.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	6.00	件		
		令和2年度	23.00	件		
		令和3年度	13.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	103,500 円	決 算 額	29,800 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	04	退職被保険者等保険税還付加算金	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	退職被保険者等保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指 標 名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件		
		令和2年度	0.00	件		
		令和3年度	0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	1,820,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	1,820,000 円
目	05	特定健康診査等負担金償還金	前年度決算額	1,038,000 円
			対 前 年 比	175.3 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	特定健康診査等負担金償還金事業	コード	03	06	01	05	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等負担金償還金事業 令和2年度に交付を受けた特定健康診査・保健指導費負担金の精算金を返還しました。 償還金の内訳 愛知県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金分） 1,820,000円	

5	指標名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 522,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	円 2,256,000.00	円
			令和2年度	円 1,038,000.00	円
			令和3年度	円 1,820,000.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	1,038,000 円	決 算 額	1,820,000 円

款	06	諸支出金	予 算 現 額	278,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	278,000 円
目	06	その他償還金	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	その他償還金事業	コード	03	06	01	06	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他償還金事業 特定健診受診者のフォローアップ及び糖尿病性腎症重症化予防事業における対象者の見込み数と実績との差異が生じたことによる精算金を返還しました。 償還金の内訳 愛知県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち国特別調整交付金分） 278,000円	

5	指 標 名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )		令和元年度	円	円	
			令和2年度	円	円	
			令和3年度	円 278,000.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	278,000 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	02	延滞金	決 算 額	0 円
目	01	延滞金	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	延滞金事業	コード	03	06	02	01	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指 標 名	延滞件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件		
		令和2年度	0.00	件		
		令和3年度	0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

# 国民健康保険東郷診療所特別会計

## 1 概 要

令和3年度における東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計の歳入決算額は147,567千円で、前年度に対して18,156千円(14.0%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、診療収入14,165(112.5%)、使用料及び手数料133千円(23.8%)、繰入金△171千円(△1.4%)、諸収入81千円(47.1%)、国庫支出金1,434千円(皆増)県支出金2,556千円(93.1%)となった。

歳出決算額は123,642千円で、前年度に対して9,827千円(8.6%)の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、総務費3,251千円(6.5%)、医業費7,141千円(16.2%)、施設整備費220千円(7.5%)、訪問看護事業費△743千円(△4.4%)となった。

歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
歳入総額	147,567	129,411	18,156	14.0
歳出総額	123,642	113,815	9,827	8.6
歳入歳出差引額	23,925	15,596		

## 2 歳 入

令和3年度の歳入決算額は147,567千円で、前年度に対して18,156千円(14.0%)の増収となった。

(1) 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 診療収入	127,514	113,349	14,165	112.5
2 使用料及び手数料	692	559	133	23.8
3 財産収入	32	74	△42	△56.8
4 繰入金	11,840	12,011	△171	△1.4
5 繰越金	500	500	0	0.0
6 諸収入	253	172	81	47.1
7 国庫支出金	1,434	0	1,434	皆増
8 県支出金	5,302	2,746	2,556	93.1
合 計	147,567	129,411	18,156	14.0

## (2) 歳入決算額明細

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 診療収入	127,514	113,349	14,165	12.5
国民健康保険診療報酬収入	14,254	12,615	1,639	13.0
社会保険診療報酬収入	16,211	7,424	8,787	118.4
後期高齢者診療報酬収入	27,859	29,815	△1,956	△6.6
一部負担金	10,160	9,482	678	7.2
その他の保険等診療報酬収入	19,381	13,187	6,194	47.0
諸検査等収入	1,441	1,527	△86	△5.6
受託検査等収入	29,122	28,520	602	2.1
訪問看護療養事業収入	3,558	5,047	△1,489	△29.5
訪問看護介護事業収入	5,528	5,732	△204	△3.6
2 使用料及び手数料	692	559	133	23.8
使 用 料	33	46	△13	△28.3
手 数 料	659	513	146	28.5
3 財産収入	32	74	△42	△56.8
利子及び配当金	32	74	△42	△56.8
物品売払収入	0	0	0	-
4 繰入金	11,840	12,011	△171	△1.4
一般会計繰入金	2,287	2,201	86	3.9
基金繰入金	9,553	9,810	△257	△2.6
5 繰越金	500	500	0	0.0
繰 越 金	500	500	0	0.0
6 諸収入	253	172	81	47.1
雑 入	253	172	81	47.1
7 国庫支出金	1,434	0	1,434	皆増
国庫補助金	1,434	0	1,434	皆増
8 県支出金	5,302	2,746	2,556	93.1
県補助金	5,302	2,746	2,556	93.1
合 計	147,567	129,411	18,156	14.0

## 3 歳 出

令和3年度の歳出決算額は123,642千円で、前年度に対して9,827千円(8.6%)の増額となった。

その主な内容は、総務費が53,251千円で全体の43.0%を占め、次に医業費が51,087千円で全体の41.3%を占めている。

## (1) 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 総 務 費	53,251	50,000	3,251	6.5
2 医 業 費	51,087	43,946	7,141	16.2
3 施 設 整 備 費	3,159	2,939	220	7.5
4 訪 問 看 護 事 業 費	16,113	16,856	△743	△4.4
5 諸 支 出 金	32	74	△42	△56.8
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	123,642	113,815	9,827	8.6

## (2) 診療所の診療人数状況

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
外 来 患 者	13,494	11,453	2,041
一般外来	7,180	6,810	370
検診・健診	1,728	1,639	89
予防接種	4,586	3,004	1,582
訪 問 診 察	839	841	△2
愛厚ホーム	662	631	31
往診診察	177	210	△33
合 計	14,333	12,294	2,039
診療収入額(千円)	118,428	102,570	15,858
1人当たりの収入額(円)	8,263	8,343	△80

## (3) 訪問看護事業の利用状況

(単位：回)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
訪 問 数	医療保険	301	476	△175
	介護保険	601	698	△97
合 計	902	1,174	△272	
事業収入額(千円)	9,086	10,779	△1,693	
1訪問当たりの収入額(円)	10,073	9,181	892	

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	01	総務費	予 算 現 額	53,843,000 円
項	01	施設管理費	決 算 額	53,132,610 円
目	01	一般管理費	前年度決算額	49,881,664 円
			対 前 年 比	106.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	診療所一般管理事業	コード	05	01	01	01	02	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2	働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。	
		(1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。(オンライン3回、セミナー動画視聴5回) (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための会計年度任用職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 ア 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 イ 令和3年10月20日よりオンライン資格確認の運用を開始しました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する令和2年度分消費税(確定納付)、令和3年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。 (7) 東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和3年11月19日、令和4年3月25日に2回の訓練を実施しました。	

5	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	回 15.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 8.00	回		
		令和2年度	回 5.00	回		
		令和3年度	回 8.00	回		

6	直接事業費計	前年度決算額	12,327,209 円	決 算 額	12,730,105 円
---	--------	--------	--------------	-------	--------------

款	01	総務費	予 算 現 額	120,000 円
項	02	委員会費	決 算 額	117,933 円
目	01	委員会費	前年度決算額	118,866 円
			対 前 年 比	99.2 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	診療所運営委員会運営事業	コード	05	01	02	01	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。 (1) 開催回数 2回(令和3年7月30日、令和4年2月8日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、学識経験者3名、住民代表3名) (3) 任期 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで	

5	指 標 名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )		令和元年度	回 2.00	回
			令和2年度	回 2.00	回
			令和3年度	回 2.00	回
6	直接事業費計	前年度決算額	118,866 円	決 算 額	117,933 円

款	02	医業費	予 算 現 額	57,710,837 円
項	01	医業費	決 算 額	51,087,332 円
目	01	医業費	前 年 度 決 算 額	43,946,007 円
			対 前 年 比	116.3 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業	コード	05	02	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態に したいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 令和3年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は14,333人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,728件実施しました。また、予防接種を4,586件実施しました。	
		(1) 医療機器等 ア 分包機の修繕を行いました。 イ 感染防止対策として検温器(1台)、パルスオキシメーター(1台)を購入しました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医(循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科)を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(6人)放射線技師(1人)を雇用しました。 (5) 新型コロナウイルス感染症対応 ア 発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを屋外に設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者(風邪症状、発熱、味覚異常など)の診察を実施しました。 イ 診療所玄関に検温器の設置を行いました。	

5	活動指標	指標名	検査人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 1,492.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	検査を行った人の人数(特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など)	令和元年度	人 1,570.00	人	
				令和2年度	人 1,639.00	人	
			令和3年度	人 1,728.00	人		
6	成果指標	指標名	診療患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の実績
				平成30年度	人 13,181.00	人 13,366.00	
		指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	令和元年度	人 12,928.00	人 13,181.00	
				令和2年度	人 12,294.00	人 12,928.00	
			令和3年度	人 14,333.00	人 12,294.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	43,946,007 円	決 算 額	51,087,332 円		

款	03	施設整備費	予 算 現 額	3,185,860 円
項	01	施設整備費	決 算 額	3,158,803 円
目	01	施設整備費	前 年 度 決 算 額	2,938,643 円
			対 前 年 比	107.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	診療所管理事業	コード	05	03	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3	どのような状態に したいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業
		(1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検及び機械警備の業務を委託しました。 (2) 施設整備費 ア 自家用電気工作物(キュービクル)のPCB含有量の調査を行いました。 イ 給水管等漏水(4か所)の修繕を行いました。 ウ 給水ポンプユニットの老朽化に伴い、ユニットの交換を行いました。 エ 身障者用トイレのフラッシュバルブを交換しました。

5	活動指標 (指標式)	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	7.00	件	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	令和元年度	7.00	件	件
				令和2年度	8.00	件	件
				令和3年度	8.00	件	件
6	直接事業費計	前年度決算額	2,938,643 円	決 算 額	3,158,803 円		

款	04	訪問看護事業費	予 算 現 額	16,514,000 円
項	01	訪問看護事業費	決 算 額	16,113,410 円
目	01	訪問看護事業費	前 年 度 決 算 額	16,855,889 円
			対 前 年 比	95.6 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	訪問看護事業	コード	05	04	01	01	02	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2	働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ902回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。	
		(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創(じょくそう)の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練(リハビリテーション)の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。 (2) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。 (3) 医療機関院内感染防止対策事業 ア 使用物品・手指消毒の徹底し、防護具を着用のうえ訪問看護業務を実施しました。 イ 地域の訪問看護事業所間において、陽性者(濃厚接触者)発生時の対応・体制について検討しました。	

5	活動指標	指標名	延べ訪問回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 1,149.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 1,115.00	回	
				令和2年度	回 1,174.00	回	
令和3年度	回 902.00	回					
6	成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
		指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間 利用件数(令和3年度 45,615分÷902件)	平成30年度	分 40.74	分 36.79	前年度実績
				令和元年度	分 43.78	分 40.74	
				令和2年度	分 47.00	分 43.78	
令和3年度	分 50.57	分 47.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	3,890,391 円	決 算 額	3,006,890 円		

款	05	諸支出金	予 算 現 額	32,000 円
項	01	積立金	決 算 額	31,765 円
目	01	積立金	前 年 度 決 算 額	74,229 円
			対 前 年 比	42.8 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	コード	05	05	01	01	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業	
		(1) 財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。	
		(2) 基金残高	
		ア 令和2年度末残高	71,071,735円
		イ 令和3年度中増減	
		(ア) 決算積立	15,096,132円
		(イ) 利子積立	31,765円
		(ウ) 取崩し	9,553,000円
		ウ 令和3年度末残高	76,646,632円

5	指 標 名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値
			平成30年度	円 76,250,280.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	年度末基金残高	令和元年度	円 78,109,116.00	円
			令和2年度	円 71,071,735.00	円
			令和3年度	円 76,646,632.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	74,229 円	決 算 額	31,765 円

# 後期高齢者医療特別会計

## 1 概 要

令和3年度における東郷町後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、592,178千円で、前年度に対して4,847千円(0.8%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増額(伸率)は、後期高齢者医療保険料1,544千円(0.3%)、繰入金2,035千円(2.7%)となった。

歳出決算額は590,632千円で、前年度に対して5,862千円(1.0%)の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、後期高齢者医療広域連合納付金6,308千円(1.1%)、総務費△601千円(△13.8%)となった。

### (1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
歳 入 総 額	592,178	587,331	4,847	0.8
歳 出 総 額	590,632	584,770	5,862	1.0
歳入歳出差引額	1,546	2,561		

### (2) 被保険者数の状況 (単位：人)

令和3年度末	令和2年度末	増減
5,352	5,139	213

## 2 歳 入

令和3年度の歳入決算額は592,178千円で、前年度に対して4,847千円(0.8%)の増収となった。

その主な内容は、後期高齢者医療保険料が510,680千円で全体の86.2%を占め、一般会計からの事務費や保険基盤安定などの繰入金78,523千円(13.3%)となっている。

## (1) 歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 後期高齢者医療保険料	510,680	509,136	1,544	0.3
2 繰入金	78,523	76,488	2,035	2.7
3 諸収入	414	270	144	53.3
4 繰越金	2,561	1,283	1,278	99.6
5 国庫支出金	0	154	△154	皆減
合 計	592,178	587,331	4,847	0.8

## (2) 歳入決算額の明細 (単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
後期高齢者 医療保険料	特別徴収	218,400	217,987	413	0.2
	普通徴収	290,939	290,380	559	0.2
	滞納繰越分	1,341	769	572	74.4
繰入金	事務費繰入金	3,747	4,194	△447	△10.7
	保険基盤安定繰入金	74,776	72,294	2,482	3.4

## 3 歳 出

令和3年度の歳出決算額は590,632千円で、前年度に対して5,862千円(1.0%)の増額となった。

その主な内容は、保険料納付金や保険基盤安定負担金などの後期高齢者医療広域連合納付金が586,503千円で全体の99.3%を占め、一般管理費や徴収費などの総務費が3,747千円(0.6%)となっている。

## (1) 歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 総務費	3,747	4,348	△601	△13.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	586,503	580,195	6,308	1.1
3 諸支出金	382	227	155	68.3
4 予備費	0	0	0	—
合 計	590,632	584,770	5,862	1.0

## (2) 医療給付費の概要

主な給付の状況（費用）

（単位：件、千円）

区 分		件数	費用額	一部負担金 相当額等	保険給付額	
医療 給 付 費	医科	入 院	3,411	2,070,161	123,698	1,946,463
		入院外	83,949	1,784,542	156,483	1,628,059
	歯 科		17,481	241,022	28,059	212,963
	調 剤		49,345	713,087	80,198	632,889
	食事療養費			86,723	47,759	38,964
	訪問看護費		554	86,293	5,180	81,113
	小 計		154,740	4,981,828	441,377	4,540,451
医療 支 給	柔整・鍼灸		3,135	46,146	4,983	41,163
	補 装 具		187	8,483	977	7,506
	その他		2	4	1	3
	小 計		3,324	54,633	5,961	48,672
合 計		158,064	5,036,461	447,338	4,589,123	

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	01	総務費	予 算 現 額	4,174,000 円
項	01	総務管理費	決 算 額	3,747,475 円
目	01	一般管理費	前 年 度 決 算 額	4,348,459 円
			対 前 年 比	86.2 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	後期高齢者医療一般管理事業	コード	10	01	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送しました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。 (5) 広報紙への掲載・広報活動 ア 協定保養所の利用助成(4月号) イ 新型コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給(5月号) ウ 保険料率の改定及び被保険者証の一斉更新(7月号) エ 新型コロナウイルス感染症による保険料の減免(7月号)

5	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	回 3.00	回	
		令和2年度	回 6.00	回	
		令和3年度	回 4.00	回	
6	直接事業費計	前年度決算額	4,348,459 円	決 算 額	3,747,475 円

款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	予 算 現 額	611,660,000 円
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	決 算 額	586,502,967 円
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	前 年 度 決 算 額	580,195,263 円
			対 前 年 比	101.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	コード	10	02	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2	働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業
		(1) 後期高齢者医療保険料収納額 ア 特別徴収による納付 17,384件 218,400,200円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 19,985件 290,939,200円 (収納率99.23%) ウ 滞納繰越分の納付 102件 1,340,900円 (収納率51.38%) (2) 後期高齢者医療保険料負担金 511,727,344円 東郷町が徴収した後期高齢者医療保険料を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。 (3) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 74,775,623円 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。

5	指標名	保険料負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 430,553,859.00	円 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 (指標式)	町が徴収した保険料から、 後期高齢者医療広域連合へ 納付した負担金額	令和元年度	円 462,051,580.00	円
			令和2年度	円 507,901,797.00	円
			令和3年度	円 511,727,344.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	580,195,263 円	決 算 額	586,502,967 円

款	03	諸支出金	予 算 現 額	506,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	381,900 円
目	01	償還金及び還付加算金	前年度決算額	226,700 円
			対 前 年 比	168.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	償還金及び還付加算金事業	コード	10	03	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。

5	指 標 名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 232,200.00	円
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	円 275,700.00	円	
		令和2年度	円 226,700.00	円	
		令和3年度	円 381,900.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	226,700 円	決 算 額	381,900 円

# 介護保険特別会計

## 1 概 要

令和3年度における東郷町介護保険特別会計の歳入決算額は、2,742,905千円で、前年度に対して66,164千円(2.5%)の増収となった。

主な収入を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、保険料65,585千円(10.7%)、国庫支出金3,127千円(0.6%)、支払基金交付金5,195千円(0.8%)、県支出金△1,205千円(△0.3%)、繰入金△81,425千円(△17.4%)、繰越金76,759千円(112.9%)、諸収入△1,805千円(△71.6%)となった。

歳出決算額は2,644,235千円で、前年度に対して112,223千円(4.4%)の増額となった。

主な支出を前年度と比較するとその増減額(伸率)は、総務費△675千円(△2.1%)、保険給付費18,616千円(0.8%)、基金積立金33,175千円(67.2%)、地域支援事業費18,490千円(13.1%)、諸支出金42,617千円(176.6%)となった。

### (1) 歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
歳入総額	2,742,905	2,676,741	66,164	2.5
歳出総額	2,644,235	2,532,012	112,223	4.4
歳入歳出差引額	98,670	144,729		

### (2) 被保険者数等の状況 (単位：人、%)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増減
者 被 数 保 險	65歳以上75歳未満	4,749	4,918	△169
	75歳以上	5,189	4,957	232
	合 計	9,938	9,875	63
高 齢 化 率		22.72	22.44	0.28
認 定 者 数 (要 支 援)	要支援1	217	217	0
	要支援2	291	280	11
	要介護1	308	310	△2
	要介護2	270	272	△2
	要介護3	191	194	△3
	要介護4	214	184	30
	要介護5	117	115	2
	合 計	1,608	1,572	36
出 現 率		16.18	15.92	0.26

## 2 歳 入

令和3年度の歳入決算額は2,742,905千円で、前年度に対して66,164千円(2.5%)の増収となった。

その主な内容は、介護保険料が677,546千円で全体の24.7%を占め、支払基金交付金が645,646千円(23.5%)、国庫支出金が526,526千円(19.2%)、繰入金が387,170千円(14.1%)となっている。

### (1) 歳入決算額 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 保険料	677,546	611,961	65,585	10.7
2 国庫支出金	526,526	523,399	3,127	0.6
3 支払基金交付金	645,646	640,451	5,195	0.8
4 県支出金	360,572	361,777	△1,205	△0.3
5 財産収入	1	68	△67	△98.5
6 繰入金	387,170	468,595	△81,425	△17.4
7 繰越金	144,729	67,970	76,759	112.9
8 諸収入	715	2,520	△1,805	△71.6
合 計	2,742,905	2,676,741	66,164	2.5

### (2) 介護保険料調定額(現年度分) \*当初賦課時 (単位：円)

区 分	特別徴収	普通徴収	合 計
第1所得段階	16,376,200	2,256,100	18,632,300
第2所得段階	14,738,400	618,700	15,357,100
第3所得段階	23,541,600	641,600	24,183,200
第4所得段階	74,487,400	6,695,300	81,182,700
第5所得段階	101,522,800	1,419,400	102,942,200
第6所得段階	103,931,100	5,578,500	109,509,600
第7所得段階	130,924,600	5,000,300	135,924,900
第8所得段階	79,016,400	4,366,300	83,382,700
第9所得段階	28,525,100	1,920,400	30,445,500
第10所得段階	18,474,700	2,628,900	21,103,600
第11所得段階	16,374,400	1,891,900	18,266,300
第12所得段階	8,758,000	1,308,600	10,066,600
第13所得段階	8,222,200	2,852,600	11,074,800
第14所得段階	11,296,700	2,935,300	14,232,000
合 計	636,189,600	40,113,900	676,303,500

## (3) 補助金及び交付金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
国庫支出金	介護給付費負担金	460,827	427,726	33,101	7.7
	調整交付金	45	28,506	△28,461	△99.8
	地域支援事業費交付金	49,576	49,222	354	0.7
	保険者機能強化推進交付金	7,082	6,705	377	5.6
	介護保険事業費補助金	1,440	3,617	△2,177	△60.2
	介護保険保険者努力支援交付金	7,374	6,663	711	10.7
	介護保険災害等臨時特例補助金	182	960	△778	△81.0
	計	526,526	523,399	3,127	0.6
支払基金交付金		645,646	640,451	5,195	0.8
県支出金		360,572	361,777	△1,205	△0.3
合 計		1,532,744	1,525,627	7,117	0.5

## 3 歳 出

令和3年度の歳出決算額は2,644,235千円で、前年度に対して112,223千円(4.4%)の増額となった。

その主な内容は、保険給付費が2,303,570千円で全体の87.1%を占め、地域支援事業費が159,289千円(6.0%)、基金積立金が82,506千円(3.1%)、諸支出金が66,750千円(2.6%)となっている。

## 歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
1 総務費	32,120	32,795	△675	△2.1
2 保険給付費	2,303,570	2,284,954	18,616	0.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 基金積立金	82,506	49,331	33,175	67.2
5 地域支援事業費	159,289	140,799	18,490	13.1
6 諸支出金	66,750	24,133	42,617	176.6
7 予備費	0	0	0	—
合 計	2,644,235	2,532,012	112,223	4.4

事業の内容については、次ページ以降のとおりである。

款	01	総務費	予 算 現 額	9,667,000 円
項	01	総務管理費	決 算 額	8,678,830 円
目	01	一般管理費	前年度決算額	14,881,724 円
			対 前 年 比	58.3 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	介護保険一般管理事業	コード	08	01	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業	
		(1) 介護保険事務 介護保険制度改正に伴うシステム改修を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を2回開催しました。 (3) 地域密着型サービス運営委員会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため会議は行いませんでした。 (4) 尾張東部権利擁護支援センター負担金 尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。	
		ア 会議	
		(7) 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数	3回
		(1) 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数	6回
		イ 相談業務	
		(7) 相談人数	46人(延べ相談件数 811件)
		(1) 相談者の種別	認知症21人、高齢者2人、障がい者19人、その他4人
		ウ 後見業務	
		法人受任件数	6人(高齢者5人、精神障がい者1人)
		エ 市民後見人推進事業	
		市民後見人バンク登録者数(構成市町全体)	39人
		オ 成年後見制度に関する研修事業	
		成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。	
		(7) 住民向け研修会	18回
		(1) 専門職向け研修会	10回
		カ 周知啓発事業	
		成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民等を対象に講演会を開催しました。	
		(7) 開催日	令和3年8月8日(日)
		(1) 場所	東郷町民会館
		(1) 参加人数	109人

5	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	人 9,655.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	人 9,771.00	人	
			令和2年度	人 9,866.00	人	
			令和3年度	人 9,893.00	人	
6	直接事業費計	前年度決算額	14,881,724 円	決 算 額	8,678,830 円	

款	01	総務費	予 算 現 額	2,483,000 円
項	02	徴収費	決 算 額	2,145,495 円
目	01	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	2,281,923 円
			対 前 年 比	94 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業	コード	08	01	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業
		(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 16,376,200円 2,256,100円 第2段階 14,738,400円 618,700円 第3段階 23,541,600円 641,600円 第4段階 74,487,400円 6,695,300円 第5段階 101,522,800円 1,419,400円 第6段階 103,931,100円 5,578,500円 第7段階 130,924,600円 5,000,300円 第8段階 79,016,400円 4,366,300円 第9段階 28,525,100円 1,920,400円 第10段階 18,474,700円 2,628,900円 第11段階 16,374,400円 1,891,900円 第12段階 8,758,000円 1,308,600円 第13段階 8,222,200円 2,852,600円 第14段階 11,296,700円 2,935,300円 合計 636,189,600円(9,037件) 40,113,900円(903件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 863件(1期から9期、随期) (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 92件(5月、11月の年2回)

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 9,655.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	人 9,771.00	人	
				令和2年度	人 9,866.00	人	
			令和3年度	人 9,893.00	人		
6	成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績値
				平成30年度	% 99.40	% 99.40	
		指標の説明 (指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算しています。	令和元年度	% 99.50	% 99.40	
				令和2年度	% 99.60	% 99.50	
			令和3年度	% 99.60	% 99.60		
7	直接事業費計	前年度決算額	2,281,923 円	決 算 額	2,145,495 円		

款	01	総務費	予 算 現 額	24,056,000 円
項	03	介護認定審査会費	決 算 額	21,221,177 円
目	01	介護認定審査会費	前 年 度 決 算 額	15,570,309 円
			対 前 年 比	136.3 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	介護認定事業	コード	08	01	03	01	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。 ア 審査会開催回数 45回 イ 申請種類別内訳 新規 331人 更新 725人 区分変更 228人 計1,284人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 161人 要支援2 223人 要介護1 241人 要介護2 205人 要介護3 139人 要介護4 174人 要介護5 126人 計1,284人 (2) 認定調査等事業 要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,306件 イ 調査委託した件数（遠方、新型コロナ） 9件 計1,315件
---	-----------------------	--

5	指 標 名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成30年度	1,443.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	1,331.00 件	件		
		令和2年度	999.00 件	件		
		令和3年度	1,284.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	15,570,309 円	決 算 額	21,221,177 円	

款	01	総務費	予 算 現 額	78,000 円
項	04	趣旨普及費	決 算 額	74,632 円
目	01	趣旨普及費	前 年 度 決 算 額	60,938 円
			対 前 年 比	122.5 %

### I. 事業の目的体系

1	事 業 名	介護保険趣旨普及事業	コード	08	01	04	01	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業
		(1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 今から考える家族の介護 0か所(0回) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止

5	活動指標	指標名	出前講座実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 1.00	回	
				令和2年度	回 0.00	回	
令和3年度	回 0.00	回					
6	成果指標	指標名	パンフレット配布率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率
		指標の説明 (指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成30年度	% 100.00	% 100.00	
				令和元年度	% 100.00	% 100.00	
				令和2年度	% 100.00	% 100.00	
令和3年度	% 100.00	% 100.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	60,938 円	決 算 額	74,632 円		

款	02	保険給付費	予 算 現 額	909,216,000 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	889,580,524 円
目	01	介護サービス給付費	前年度決算額	863,069,638 円
			対 前 年 比	103.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2	働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。																						
		<table border="0"> <tr> <td>(1) 訪問介護</td> <td>3,085件</td> </tr> <tr> <td>(2) 訪問入浴介護</td> <td>117件</td> </tr> <tr> <td>(3) 訪問看護</td> <td>2,466件</td> </tr> <tr> <td>(4) 訪問リハビリテーション</td> <td>122件</td> </tr> <tr> <td>(5) 通所介護</td> <td>2,684件</td> </tr> <tr> <td>(6) 通所リハビリテーション</td> <td>1,547件</td> </tr> <tr> <td>(7) 福祉用具貸与</td> <td>4,847件</td> </tr> <tr> <td>(8) 短期入所生活介護</td> <td>723件</td> </tr> <tr> <td>(9) 短期入所療養介護</td> <td>134件</td> </tr> <tr> <td>(10) 居宅療養管理指導</td> <td>3,742件</td> </tr> <tr> <td>(11) 特定施設入居者生活介護</td> <td>387件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,854件</td> </tr> </table>	(1) 訪問介護	3,085件	(2) 訪問入浴介護	117件	(3) 訪問看護	2,466件	(4) 訪問リハビリテーション	122件	(5) 通所介護	2,684件	(6) 通所リハビリテーション	1,547件	(7) 福祉用具貸与	4,847件	(8) 短期入所生活介護	723件	(9) 短期入所療養介護	134件	(10) 居宅療養管理指導	3,742件	(11) 特定施設入居者生活介護	387件
(1) 訪問介護	3,085件																							
(2) 訪問入浴介護	117件																							
(3) 訪問看護	2,466件																							
(4) 訪問リハビリテーション	122件																							
(5) 通所介護	2,684件																							
(6) 通所リハビリテーション	1,547件																							
(7) 福祉用具貸与	4,847件																							
(8) 短期入所生活介護	723件																							
(9) 短期入所療養介護	134件																							
(10) 居宅療養管理指導	3,742件																							
(11) 特定施設入居者生活介護	387件																							
合 計	19,854件																							

5	指 標 名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成30年度	17,919.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	18,901.00 件	件		
		令和2年度	18,859.00 件	件		
		令和3年度	19,854.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	863,069,638 円	決 算 額	889,580,524 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	385,557,000 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	371,515,594 円
目	02	地域密着型介護サービス給付費	前 年 度 決 算 額	357,321,926 円
			対 前 年 比	104 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2	働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 認知症対応型共同生活介護(短期利用含む) 186件</li> <li>(2) 地域密着型介護老人福祉施設 689件</li> <li>(3) 認知症対応型通所介護 314件</li> <li>(4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 66件</li> <li>(5) 地域密着型通所介護 1,012件</li> <li>(6) 小規模多機能型居宅介護 0件</li> <li>(7) 看護小規模多機能型居宅介護 112件</li> </ul>	合 計 2,379件

5	指 標 名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	2,549.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	2,543.00 件	件		
		令和2年度	2,347.00 件	件		
		令和3年度	2,379.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	357,321,926 円	決 算 額	371,515,594 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	752,114,650 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	731,121,606 円
目	03	施設介護サービス給付費	前年度決算額	745,267,268 円
			対 前 年 比	98.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
		(1) 介護老人福祉施設	1,378件
		(2) 介護老人保健施設	1,278件
		(3) 介護療養型医療施設	15件
		(4) 介護医療院	37件
		合 計	2,708件

5	指 標 名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	2,631.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	2,706.00 件	件		
		令和2年度	2,795.00 件	件		
		令和3年度	2,708.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	745,267,268 円	決 算 額	731,121,606 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	3,069,000 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	2,684,492 円
目	04	居宅介護福祉用具購入費	前年度決算額	2,702,959 円
			対 前 年 比	99.3 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。										
		<table border="0"> <tr> <td>(1) 腰掛便座</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>(2) 特殊尿器</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(3) 入浴補助用具</td> <td>74件</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡易浴槽</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(5) 移動用リフトのつり具</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96件</td> </tr> </table>	(1) 腰掛便座	22件	(2) 特殊尿器	0件	(3) 入浴補助用具	74件	(4) 簡易浴槽	0件	(5) 移動用リフトのつり具	0件
(1) 腰掛便座	22件											
(2) 特殊尿器	0件											
(3) 入浴補助用具	74件											
(4) 簡易浴槽	0件											
(5) 移動用リフトのつり具	0件											
合計	96件											

5	指標名	居宅介護福祉用具購入費の 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	102.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	86.00 件	件		
		令和2年度	102.00 件	件		
		令和3年度	96.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	2,702,959 円	決 算 額	2,684,492 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	6,892,350 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	6,892,350 円
目	05	居宅介護住宅改修費	前年度決算額	6,855,569 円
			対 前 年 比	100.5 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 62件 (2) 床段差の解消 14件 (3) 床材の変更 4件 (4) 扉の取替え 8件 (5) 便器の取替え 3件 合計 91件	

5	指標名	居宅介護住宅改修費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	102.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	79.00 件	件		
		令和2年度	88.00 件	件		
		令和3年度	91.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	6,855,569 円	決 算 額	6,892,350 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	104,417,000 円
項	01	介護サービス等諸費	決 算 額	104,242,789 円
目	06	居宅介護サービス計画給付費	前年度決算額	97,330,605 円
			対 前 年 比	107.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,478件	

5	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	7,138.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	7,295.00 件	件		
		令和2年度	7,212.00 件	件		
		令和3年度	7,478.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	97,330,605 円	決 算 額	104,242,789 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	61,834,000 円
項	02	介護予防サービス等諸費	決 算 額	59,932,943 円
目	01	介護予防サービス給付費	前年度決算額	56,039,673 円
			対 前 年 比	106.9 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
		(1) 訪問看護 720件 (2) 訪問リハビリテーション 72件 (3) 通所リハビリテーション 470件 (4) 福祉用具貸与 2,050件 (5) 短期入所生活介護 25件 (6) 短期入所療養施設(老健) 8件 (7) 居宅療養管理指導 203件 (8) 特定施設入居者生活介護 48件 合 計 3,596件	

5	指 標 名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	2,740.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	3,002.00 件	件		
		令和2年度	3,349.00 件	件		
		令和3年度	3,596.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	56,039,673 円	決 算 額	59,932,943 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	300,000 円
項	02	介護予防サービス等諸費	決 算 額	0 円
目	02	地域密着型介護予防サービス給付費	前年度決算額	33,218 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2	働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>地域密着型介護予防サービス給付費事業          要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。          認知症対応型通所介護 0件</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	件 14.00	件	
				令和2年度	件 1.00	件	
				令和3年度	件 0.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	33,218 円	決 算 額	0 円		

款	02	保険給付費	予 算 現 額	1,698,594 円
項	02	介護予防サービス等諸費	決 算 額	1,698,594 円
目	03	介護予防福祉用具購入費	前年度決算額	1,552,388 円
			対 前 年 比	109.4 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
		(1) 腰掛便座 10件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 52件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合計 62件	

5	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	30.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	46.00 件		
		令和2年度	55.00 件		
		令和3年度	62.00 件		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,552,388 円	決 算 額	1,698,594 円

款	02	保険給付費	予 算 現 額	5,680,451 円
項	02	介護予防サービス等諸費	決 算 額	5,568,021 円
目	04	介護予防住宅改修費	前年度決算額	4,984,082 円
			対 前 年 比	111.7 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 54件 (2) 床段差の解消 7件 (3) 床材の変更 3件 (4) 扉の取替え 5件 (5) 便器の取替え 1件 合計 70件	

5	指標名	介護予防住宅改修費の支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	60.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	79.00 件	件		
		令和2年度	64.00 件	件		
		令和3年度	70.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	4,984,082 円	決 算 額	5,568,021 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	12,652,955 円
項	02	介護予防サービス等諸費	決 算 額	12,652,955 円
目	05	介護予防サービス計画給付費	前年度決算額	11,627,098 円
			対 前 年 比	108.8 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,693件	

5	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	2,101.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	2,285.00 件	件		
		令和2年度	2,540.00 件	件		
		令和3年度	2,693.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	11,627,098 円	決 算 額	12,652,955 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	1,735,000 円
項	03	その他諸費	決 算 額	1,551,085 円
目	01	審査支払手数料	前年度決算額	1,488,148 円
			対 前 年 比	104.2 %

I. 事務の目的体系

1	事 業 名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 審査支払件数 38,572件 (2) 苦情処理件数 43,352件

5	指 標 名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	35,329.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	36,674.00 件		
		令和2年度	36,986.00 件		
		令和3年度	38,572.00 件		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,488,148 円	決 算 額	1,551,085 円

款	02	保険給付費	予 算 現 額	57,853,692 円
項	04	高額介護サービス等費	決 算 額	57,853,692 円
目	01	高額介護サービス費	前年度決算額	57,256,934 円
			対 前 年 比	101 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額(1か月)</p> <p>(1) 令和3年7月利用分まで</p> <p>ア 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 イ 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 ウ 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 エ ア～ウ及びオ以外の者 44,400円 オ 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者 44,400円</p> <p>(2) 令和3年8月利用分から</p> <p>ア 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 イ 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 ウ 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 エ ア～ウ、オ～キ以外の者 44,400円 オ 住民税課税世帯で課税所得が380未満の者 44,400円 カ 住民税課税世帯で課税所得が380万円以上690万円未満の者 93,000円 キ 住民税課税世帯で課税所得が690万円以上の者 140,100円</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	件	4,270.00	個別計画による目標値はありません。
			令和元年度	件	4,623.00	
			令和2年度	件	4,458.00	
			令和3年度	件	4,360.00	
6	直接事業費計	前年度決算額	57,256,934 円	決 算 額	57,853,692 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	11,029,308 円
項	05	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	10,918,211 円
目	01	高額医療合算介護サービス費	前年度決算額	11,179,642 円
			対 前 年 比	97.7 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額医療合算介護サービス費事業 介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間(8月～翌年7月)の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。</p> <p>上限額(平成30年8月算定分から)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 課税所得690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 課税所得380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 一般</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 低所得者Ⅱ</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 低所得者Ⅰ</td> <td>19万円</td> </tr> </table>		(1) 課税所得690万円以上	212万円	(2) 課税所得380万円以上	141万円	(3) 課税所得145万円以上	67万円	(4) 一般	56万円	(5) 低所得者Ⅱ	31万円	(6) 低所得者Ⅰ	19万円
		(1) 課税所得690万円以上	212万円												
(2) 課税所得380万円以上	141万円														
(3) 課税所得145万円以上	67万円														
(4) 一般	56万円														
(5) 低所得者Ⅱ	31万円														
(6) 低所得者Ⅰ	19万円														

5	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	78.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	266.00 件	件		
		令和2年度	309.00 件	件		
		令和3年度	317.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	11,179,642 円	決 算 額	10,918,211 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	500,000 円
項	05	高額医療合算介護サービス等費	決 算 額	141,029 円
目	02	高額医療合算介護予防サービス費	前年度決算額	212,168 円
			対 前 年 比	66.5 %

I. 事務の目的体系

1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>高額医療合算介護予防サービス費事業          介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間(8月~翌年7月)の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。          上限額(平成30年8月算定分から)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 課税所得690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 課税所得380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 一般</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 低所得者Ⅱ</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 低所得者Ⅰ</td> <td>19万円</td> </tr> </table>		(1) 課税所得690万円以上	212万円	(2) 課税所得380万円以上	141万円	(3) 課税所得145万円以上	67万円	(4) 一般	56万円	(5) 低所得者Ⅱ	31万円	(6) 低所得者Ⅰ	19万円
		(1) 課税所得690万円以上	212万円												
(2) 課税所得380万円以上	141万円														
(3) 課税所得145万円以上	67万円														
(4) 一般	56万円														
(5) 低所得者Ⅱ	31万円														
(6) 低所得者Ⅰ	19万円														

5	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	件 10.00	件	
			令和2年度	件 16.00	件	
			令和3年度	件 13.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	212,168 円	決 算 額	141,029 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	51,248,000 円
項	06	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	47,208,869 円
目	01	特定入所者介護サービス費	前年度決算額	58,834,075 円
			対 前 年 比	80.2 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,538件	

5	指標名	特定入所者介護サービス費 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	1,673.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	1,818.00 件	件		
		令和2年度	1,724.00 件	件		
		令和3年度	1,538.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	58,834,075 円	決 算 額	47,208,869 円	

款	02	保険給付費	予 算 現 額	100,000 円
項	06	特定入所者介護サービス等費	決 算 額	7,072 円
目	02	特定入所者介護予防サービス費	前年度決算額	31,120 円
			対 前 年 比	22.7 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2	総 合 計 画 の 施 策 体 系	基 本 目 標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基 本 施 策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 3件	

5	指 標 名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個 別 計 画、指 針 等 に よ る 目 標 値	
			平成30年度	5.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	1.00 件	件		
		令和2年度	4.00 件	件		
		令和3年度	3.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	31,120 円	決 算 額	7,072 円	

款	03	財政安定化基金拠出金	予 算 現 額	1,000 円
項	01	財政安定化基金拠出金	決 算 額	0 円
目	01	財政安定化基金拠出金	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事務の目的体系

1	事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 令和3年度の拠出金は、ありませんでした。	

5	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 0.00	円		
		令和2年度	円 0.00	円		
		令和3年度	円 0.00	円		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	04	基金積立金	予 算 現 額	82,506,000 円
項	01	基金積立金	決 算 額	82,505,554 円
目	01	介護給付費準備基金積立金	前年度決算額	49,331,130 円
			対 前 年 比	167.2 %

I. 事務の目的体系

1	事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 基金残高 (1) 令和2年度末残高 73,202,535円 (2) 令和3年度中増減 ア 予算積立 82,505,000円 イ 取崩し 1,690,000円 ウ 利子積立 554円 (3) 令和3年度末残高 154,018,089円	

5	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 142,774,044.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	令和元年度	円 113,059,405.00	円
			令和2年度	円 73,202,535.00	円
			令和3年度	円 154,018,089.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	49,331,130 円	決 算 額	82,505,554 円

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	55,038,000 円
項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	54,204,850 円
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	前 年 度 決 算 額	48,727,055 円
			対 前 年 比	111.2 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	08	05	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者(総合事業対象者)
2	働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者(要支援1・2及び事業対象者)が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業(訪問型サービス、通所型サービス)を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。</p> <p>(1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 513人 2,940件 イ 基準緩和訪問型サービスA 538人 2,212件(うち委託分 754件)</p> <p>(2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,337人 7,133件 イ 基準緩和通所型サービスA 933人 3,903件</p> <p>(3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3~6か月の個別支援サービスを提供しました。 42人 180件</p> <p>(4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,148件</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 3,097.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	令和元年度	人 3,470.00	人	
				令和2年度	人 3,236.00	人	
			令和3年度	人 3,363.00	人		
6	成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度実績
				平成30年度	人 11.00	人 36.00	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 15.00	人 11.00	
				令和2年度	人 29.00	人 15.00	
			令和3年度	人 42.00	人 29.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	48,727,055 円	決 算 額	54,204,850 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	8,719,000 円
項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	7,978,673 円
目	02	介護予防ケアマネジメント事業費	前年度決算額	8,306,426 円
			対 前 年 比	96.1 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者(総合事業対象者)
2	働きかける相手(対象)	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>介護予防ケアマネジメント事業          介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。</p> <p>(1) 介護予防ケアマネジメント件数          ア 第1号介護予防支援事業費 1,634件          イ 介護予防ケアマネジメントA 55件</p> <p>(2) 審査支払手数料          総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。          1,632件</p>	

5	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	1,657.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	1,889.00 件	件		
		令和2年度	1,773.00 件	件		
		令和3年度	1,689.00 件	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	8,306,426 円	決 算 額	7,978,673 円	

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	20,807,000 円
項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決 算 額	17,538,973 円
目	03	一般介護予防事業費	前年度決算額	9,198,496 円
			対 前 年 比	190.7 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	一般介護予防事業	コード	08	05	01	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標 1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】 基本施策 04 高齢者がいきいきと暮らせる 施策の展開方向 ① 高齢者の社会参加と介護予防の推進							

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全ての高齢者
2	働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3	どのような状態に したいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業 (1) 把握事業 新型コロナウイルス感染症の影響による活動量の減少による体力低下や社会参加による効果を把握するため、教室参加者等305人にフレイル質問票を行い、身体状況の確認を行いました。 (2) 普及啓発事業 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言発令時に教室を中止しました。教室の代替えとしてケーブルテレビ用の体操番組を制作及び放映、オンデマンド型運動プログラムの提供を行いました。教室再開後は、教室の普及啓発のため919通案内チラシを送付しました。 ア 元気アップ教室 実施回数 65回 参加延人数 894人 イ 低栄養予防料理教室(65歳～74歳の低栄養ハイリスク者及び一般高齢者向け) 全6回 参加延人数 41人 ウ 東郷町オリジナル介護予防DVDを活用した体操教室 全20回 参加延人数 408人 オ 理学療法士による体操教室 全12回 参加延人数 211人 エ シニアリーダー養成講座 全12回 参加延人数 83人 シニアリーダー認定者 6人 (3) 地域介護予防活動支援事業 新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、介護保険施設等で実施する地域介護予防教室は1事業所を除き中止しました。地域のつながりと介護予防の強化のため、地区と協働した地域の教室を拡充しました。 ア お元気サロン 実施回数 10回 参加延人数 103人 イ 地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 36回 参加延人数 228人 ウ 民間型地域介護予防教室 町内2会場 実施回数 37回 参加延人数 187人 エ 65歳の方のための出張講座(5種類) 随時 実施回数 35回 参加延人数 421人 オ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内6会場 実施回数 7回 参加延人数 94人 カ 地域で健康・介護予防教室 町内6地区 実施回数 34回 参加延人数 770人 キ TOGOまちかど運動教室 町内4地区 実施回数 48回 参加延人数 1,126人 ク 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数 23回 参加延人数 529人 (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 122人 イ 参加事業者数 28事業所 ウ ポイント還元 1,010ポイント (5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 延 746人 イ クオカード発行枚数 2,213枚(内訳 令和2年度交換分:470枚、令和3年度交換分:1,743枚)
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 316.00	回 540.00	当初予算計上の予定回数
				令和元年度	回 421.00	回 718.00	
				令和2年度	回 159.00	回 690.00	
令和3年度	回 345.00	回 774.00					
6	成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 6,432.00	人 6,855.00	前年度実績値
				令和元年度	人 7,901.00	人 6,432.00	
				令和2年度	人 2,081.00	人 7,901.00	
令和3年度	人 5,095.00	人 2,081.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	9,198,496 円	決 算 額	17,538,973 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	43,109,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	40,913,882 円
目	01	総合相談事業費	前年度決算額	37,242,442 円
			対 前 年 比	109.9 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	地域包括支援センター運営事業	コード	08	05	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	-						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域包括支援センター運営事業 高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団(愛厚ホーム東郷苑)に地域包括支援センター業務を委託しました。			
		(1) 年間相談延受付件数	計5,598件(北部 3,214件、南部 2,384件)		
	ア	新規相談者相談内容	合計	北部	南部
		ア 介護保険関連	484件	322件	162件
	イ	生活関連	122件	81件	41件
		ウ 医療関連	21件	15件	6件
	エ	高齢福祉関連	21件	17件	4件
		オ 権利擁護(成年後見等)	2件	2件	0件
	カ	虐待・消費者被害関連	8件	7件	1件
		キ 認知症関連	47件	30件	17件
	ク	その他	59件	43件	16件
		(2) 介護予防に資する実態調査	年間 計633件(北部 171件、南部 462件)		
	ア	(3) 権利擁護延取扱件数	合計	北部	南部
		ア 成年後見	137件	124件	13件
	イ	虐待・消費者被害関連	122件	115件	7件
		(4) ケース会議	合計 22回(延べ参加者 148人)		
	ア	北部	15回(延べ参加者 104人)		
		イ 南部	7回(延べ参加者 44人)		
	イ	(5) ケアプラン作成件数	計2,674件(要支援1 820件、要支援2 1,854件)		
		ア 北部	計1,429件(要支援1 460件、要支援2 969件)		
	イ	南部	計1,245件(要支援1 360件、要支援2 885件)		
		(6) 介護予防ケアマネジメント作成件数	計1,656件(事業対象者 317件、要支援者 1,339件)		
	ア	北部	計 897件(事業対象者 104件、要支援者 793件)		
		イ 南部	計 759件(事業対象者 213件、要支援者 546件)		
	イ	(7) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会	計7回(延べ参加者 154人)		
		新型コロナウイルス感染症の影響で、介護保険事業者連絡会及び現任介護職員研修会の実技講習を中止しました。			

5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	人 9,655.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	令和元年度	人 9,771.00	人	
				令和2年度	人 9,866.00	人	
			令和3年度	人 9,893.00	人		
6	成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目 標 値 の 設 定 方 法
				平成30年度	件 3,751.00	件 3,472.00	前年度実績値
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	件 4,641.00	件 3,751.00	
				令和2年度	件 5,368.00	件 4,641.00	
			令和3年度	件 5,598.00	件 5,368.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	37,242,442 円	決 算 額	40,913,882 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	2,479,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,610,680 円
目	02	権利擁護事業費	前年度決算額	1,680,879 円
			対 前 年 比	95.8 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	権利擁護事業	コード	08	05	02	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③ 包括的な支援体制の整備						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族					
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所					
3	どのような状態に したいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>(1) 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 1件</p> <p>(2) 成年後見審判町長申し立て件数 1件</p> <p>(3) 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 0件</p>					
5	活動指標	指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成30年度	件 3.00	個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	件 1.00		
				令和2年度	件 4.00		
令和3年度	件 1.00						
6	成果指標	指標名	鑑定件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成30年度	件 1.00	0.00	前年度実績値
				令和元年度	件 1.00	1.00	
				令和2年度	件 1.00	1.00	
令和3年度	件 0.00	1.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,680,879 円	決算額	1,610,680 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	1,320,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	1,320,000 円
目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	前 年 度 決 算 額	1,320,000 円
			対 前 年 比	100 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	コード	08	05	02	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター							
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター							
3	どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 86機関 (2) 利用者数 138人 (3) 患者数 90人 (4) 登録記事数 3,708件							
5	活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値			
		指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値 (中間値)	平成30年度	人 9,655.00	人	個別計画による目標値はありません。		
				令和元年度	人 9,771.00	人			
				令和2年度	人 9,866.00	人			
令和3年度	人 9,893.00	人							
6	成果指標	指標名	電子連絡帳患者登録数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法		
		指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成30年度	人 58.00	人 40.00	高齢者福祉計画による実施目標数値		
				令和元年度	人 71.00	人 60.00			
				令和2年度	人 80.00	人 80.00			
令和3年度	人 90.00	人 110.00							
7	直接事業費計	前年度決算額	1,320,000 円	決 算 額	1,320,000 円				

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	18,313,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	16,744,062 円
目	04	任意事業費	前 年 度 決 算 額	16,249,448 円
			対 前 年 比	103 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	任意事業	コード	08	05	02	04	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 23事業所 派遣回数 276回 対応者数 374人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 190件(新規アセスメント 68件、継続アセスメント 122件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 32,639食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を8回開催しました。 小中学生 23人、一般住民 83人、介護職員・団体職員 15人 述べ人数 121人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (ア) 登録者数 メール 246人 FAX 42人 計288人 (イ) 認知症見守りネットワーク活用回数 5回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 4,263人) イ 理学療法士の資格を持つ臨時職員を雇用し、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (ア) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 3件 (イ) 予防給付相当サービスチェック 119件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 208件 (エ) 福祉用具事後確認 33件 (オ) 適正化帳票チェック 毎月
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク 周知回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	ひとり歩き高齢者見守り ネットワークへの登録者数 を増やすため、認知症サ ポーター養成講座で周知を した回数(小中学校は除 く)	平成30年度	9.00 回	個別計画による目標値はあり ません。	
				令和元年度	11.00 回		
				令和2年度	3.00 回		
令和3年度	7.00 回						
6	成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守り ネットワーク登録者数(累 計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 高齢者福祉計画による実施目 標数値
		指標の説明 (指標式)	平成30年度	240.00 人	人		
			令和元年度	250.00 人	人		
			令和2年度	262.00 人	人		
令和3年度	288.00 人	264.00 人					
7	直接事業費計	前年度決算額	16,249,448 円	決 算 額	16,744,062 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	7,968,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	7,345,037 円
目	05	在宅医療・介護連携推進事業費	前年度決算額	7,092,349 円
			対 前 年 比	103.6 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	コード	08	05	02	05	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態に したいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。</p> <p>(1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、オンラインと対面を組み合わせたハイブリット開催をしました。</p> <p>ア 第1回 令和3年度新規事業について、東郷町地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組について、令和3年度地域ケア推進会議の進め方について</p> <p>イ 第2回 東郷町の地域課題について</p> <p>ウ 第3回 東郷町の地域課題について</p> <p>エ 第4回 東郷町の地域課題の全体まとめについて</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を3回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から集客を伴う医療・介護フェアは開催せず、役場庁舎でのパネル展示及び希望者へ資料の郵送をしました。</p> <p>ア 第1回 令和3年度東郷町在宅医療・介護連携推進事業の進め方について、令和3年度在宅医療・介護連携推進部会医療・介護フェアについて</p> <p>イ 第2回 令和3年度東郷町在宅医療・介護連携推進事業意識共有等について、令和3年度在宅医療・介護連携推進部会医療・介護フェアについて</p> <p>ウ 第3回 在宅医療・介護連携推進部会今後取り組むこと、令和4年度医療・介護フェアについて</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。</p> <p>ア 多職種カンファレンス参加者数 202人</p> <p>イ 多職種ミーティング参加者数 154人</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 相談支援実績 637件</p> <p>ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				令和元年度	回 9.00	回	
				令和2年度	回 7.00	回	
			令和3年度	回 7.00	回		
6	成果指標	指標名	多職種カンファレンス及び多職種ミーティング参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成30年度	人 258.00	人	高齢者福祉計画による実施目標数値
				令和元年度	人 241.00	人	
				令和2年度	人 276.00	人	
	令和3年度	人 356.00	人 258.00				
7	直接事業費計	前年度決算額	7,092,349 円	決 算 額	7,345,037 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	3,861,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	3,717,270 円
目	06	生活支援体制整備事業費	前年度決算額	5,430,811 円
			対 前 年 比	68.4 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	生活支援体制整備事業	コード	08	05	02	06	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	② 地域で安心して暮らせる環境の構築						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	高齢者
2	働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支え合い協議体の開催の見合わせや地域支え合いコーディネーターが地域に出向く機会が上半期は減少しましたが、情報の整理を中心に行い、下半期は積極的に地域に出向き地域づくりの支援を行いました。
		(1) 第1層協議体は、6月に1回、生活支援体制整備事業について、初心に立ち返り、協議体構成員の共通認識を図ることを目的として、愛知県主催WEB研修「生活支援体制整備事業の制度説明」を協議体構成員で受講しました。研修を受講した結果、協議体の運営について見直しをすることとし、第1層協議体を休止することとしました。 (2) 第2層協議体は、自治会や既存の住民主体のサロン等を第2層として見立てて支援を行っていましたが、愛知県の生活支援体制整備助言者派遣を活用し、有識者に助言をいただきながら、多様な住民で構成される第2層協議体を日常生活圏域毎に新たに立上げることとしました。 ア 協議体について共通認識を持って進めるため、町、地域包括支援センター、社会福祉協議会をコアメンバーとして、打合せ及び勉強会を開催しました。 イ 第2層協議体を立ち上げるため、住民向け「地域支え合い勉強会～協議体とは何か～」を開催しました。自治会長、民生委員をはじめ、地域で主体的に活動をされている方に声をかけ、小規模で開催しました。 1月24日(月)参加者 23人 ウ 「地域支え合い勉強会」終了後、興味を持った参加者には、第2層の協議体構成員として活動をしてもらうこととしました。 北部圏域 8人 南部圏域 10人 エ 北部及び南部圏域に、第2層プレ協議体を立上げ、開催しました。勉強会の振り返りをはじめ、メンバーの自己紹介や意見交換を行いました。 北部圏域 2回 参加者延人数 12人 南部圏域 2回 参加者延人数 16人 (3) 地域での通いの場の充実として、一般介護予防事業と連携し、北山台、白鳥、白土、和合ヶ丘、傍示本、春木台地区のコミュニティセンターで地区と協働で教室を開催し、教室終了後も、継続して通える場を設けられるように地区や参加者と話し合いをしながら進めました。 (4) 介護保険外サービスをまとめた冊子や通いの場をまとめた冊子の更新に向けて、地域支え合いコーディネーター情報収集に努めました。

5	活動指標	指標名	協議体開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 16.00	回	
				令和2年度	回 4.00	回	
		令和3年度	回 5.00	回			
6	成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成30年度	人 1.00	人 1.00	日常生活圏域数に対して1名配置
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	人 2.00	人 2.00	
				令和2年度	人 2.00	人 2.00	
		令和3年度	人 2.00	人 2.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	5,430,811 円	決 算 額	3,717,270 円		

款	05	地域支援事業費	予 算 現 額	8,487,000 円
項	02	包括的支援事業・任意事業費	決 算 額	7,915,950 円
目	07	認知症総合支援体制整備事業費	前 年 度 決 算 額	5,551,172 円
			対 前 年 比	142.6 %

### I. 事業の目的体系

1	事業名	認知症総合支援体制整備事業	コード	08	05	02	07	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2	働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業
		<p>(1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。(新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言発令時の認知症カフェを中止しました。)認知症の当事者向けのカフェを月4回開催しました。</p> <p>ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年11回 参加延人数 80人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年10回 参加延人数218人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年5回 参加延人数146人 エ 当事者向け NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年46回 参加延人数477人</p> <p>(2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間5回 参加延人数34人</p> <p>(3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 216件(新規21件、継続195件) ウ 周知啓発 53回 エ 家族支援事業の支援(秋桜の会、認知症カフェ等) 29回</p> <p>(4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 7回 ウ 訪問回数 延べ42回</p>

5	活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	件 4,118.00	件	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	件 2,713.00	件	
				令和2年度	件 918.00	件	
6	成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数(当事者向けを除く)	年 度	実 績 値	目 標 値	
				平成30年度	回 53.00	回 52.00	前年度実績値
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	回 51.00	回 53.00	
				令和2年度	回 25.00	回 51.00	
		令和3年度	回 26.00	回 25.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	5,551,172 円	決 算 額	7,915,950 円		

款	06	諸支出金	予 算 現 額	500,293 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	261,800 円
目	01	第1号被保険者保険料還付金	前年度決算額	648,200 円
			対 前 年 比	40.4 %

### I. 事務の目的体系

1	事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	第1号被保険者
2	働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。	
		(1) 件数 ア 還付 23件 イ 充当 1件 ウ 還付加算金 0件	

5	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成30年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	還付+充当件数	令和元年度	件 34.00	件		
			令和2年度	件 64.00	件		
			令和3年度	件 24.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	648,200 円	決 算 額	261,800 円		

款	06	諸支出金	予 算 現 額	43,242,707 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	43,242,707 円
目	02	償還金	前年度決算額	13,281,719 円
			対 前 年 比	325.6 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 実績報告により超過交付となった令和2年度の国庫、県費及び支払基金を返還しました。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国庫返還金 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 介護給付費負担金 12,713,365円</li> <li>イ 調整交付金 1,000円</li> <li>ウ 地域支援事業費交付金 9,377,428円</li> <li>エ 災害等臨時特例補助金 313,000円</li> </ul> </li> <li>(2) 県費返還金 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 介護給付費負担金 6,960,772円</li> <li>イ 地域支援事業交付金 5,224,416円</li> </ul> </li> <li>(3) 社会保険診療報酬支払基金 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 介護給付費交付金 2,867,928円</li> <li>イ 地域支援事業支援交付金 5,784,798円</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 43,242,707円</p>

5	指 標 名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 2,868,579.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	円 16,709,137.00	円	
		令和2年度	円 13,281,719.00	円	
		令和3年度	円 43,242,707.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	13,281,719 円	決 算 額	43,242,707 円

款	06	諸支出金	予 算 現 額	1,000 円
項	01	償還金及び還付加算金	決 算 額	0 円
目	03	高額介護サービス費貸付金	前年度決算額	0 円
			対 前 年 比	- %

**I. 事務の目的体系**

1	事 業 名	高額介護サービス費貸付金事業	コード	08	06	01	03	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

**II. (Do)内部事務の内容**

1	誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2	働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3	どのような状態に したいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。	

5	指 標 名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	0.00	件		
		令和2年度	0.00	件		
		令和3年度	0.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	06	諸支出金	予 算 現 額	23,246,000 円
項	02	繰出金	決 算 額	23,245,996 円
目	01	一般会計繰出金	前年度決算額	10,202,862 円
			対 前 年 比	227.8 %

### I. 事務の目的体系

1	事 業 名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

### II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	一般会計
3	どのような状態に したいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5	指 標 名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円 2,204,167.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 ( 指 標 式 )	令和元年度	円 6,014,416.00	円		
		令和2年度	円 10,202,862.00	円		
		令和3年度	円 23,245,996.00	円		
6	直接事業費計	前年度決算額	10,202,862 円	決 算 額	23,245,996 円	